



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	59,682	△1.8	628	△41.6	908	△13.9	542	45.3
23年3月期第2四半期	60,796	3.2	1,076	—	1,055	—	373	73.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 41百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △464百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.80	—
23年3月期第2四半期	3.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	107,907	40,208	36.1
23年3月期	109,676	40,355	35.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 38,999百万円 23年3月期 39,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.7	7,100	0.6	6,900	1.4	3,200	0.2	34.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	96,707,842 株	23年3月期	96,707,842 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,204,616 株	23年3月期	3,199,525 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	93,506,321 株	23年3月期2Q	93,521,155 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）は、本年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う東電福島原発の事故によるサプライチェーンの寸断や電力不足、消費マインドの悪化等から国内経済は一旦大きく落ち込みましたが、その後サプライチェーンの復旧や復興需要を背景に、生産や個人消費が徐々に持ち直してきました。しかしEU諸国の財政危機と金融不安、米国の雇用低迷や景気減速、中国や新興諸国の経済成長の鈍化、そしてそれらを背景とする急激な円高の進行と株安等、海外リスクの急速な増大により、国内経済も再び先行きに不透明感が増してきています。

その中で当第2四半期連結累計期間の売上高は59,682百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は908百万円（前年同期比13.9%減）、四半期純利益は542百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールにおいては、夏の電力不足を見越したお客様の前倒し生産や西日本への生産シフト等により、4～6月の需要は堅調に推移しましたが、7～9月は昨年夏の猛暑により需要が大きく伸びた水準には届きませんでした。

その中で、東日本大震災で被災した仙台工場が4月15日には稼働を再開することができたことに加え、3月に館林工場稼働を開始した毎分450mの国内最速最新鋭のコルゲータや4月から5月にかけて大阪工場や新潟工場、㈱トーシンパッケージに導入した最新鋭の加工機が威力を発揮し、4～6月を中心にお客様の需要に機動的に対応することができました。しかし全体としてはやはり東日本大震災後の経済の落ち込みが影響し、売上高は37,972百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は新規導入設備の償却負担増や仙台工場被災の影響もあり2,863百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

〔住宅〕

住宅においては、住宅金融支援機構の住宅ローンの金利優遇が10月以降縮小されることに伴う駆け込み需要といった動きよりも、東日本大震災による消費マインドの悪化がやはり大きく影響し、売上高は11,787百万円（前年同期比9.9%減）、また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅の特性もあり、営業損失は2,505百万円（前年同期は営業損失2,497百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、お客様の前倒し生産や西日本への生産シフト等により取扱量が増加し、また燃料価格が上昇しましたが生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は9,922百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は634百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比1,768百万円減少し107,907百万円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末比1,621百万円減少し67,699百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比147百万円減少し40,208百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も、解決の糸口の見えないEU諸国の財政危機や来年の大統領選挙を控え混迷の度合いを深めていく米国経済といった海外リスクに加え、歴史的な円高や出口の見えない原発問題と電力不足の長期化の中で国内産業の空洞化が進んでいくことも懸念される等、引続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入や新技術の開発、労働環境の改善や人材育成に積極的に取り組んでまいります。また秋口に入って製紙各社が原紙価格の上げを発表しましたが、更なる内部コストの削減に努めると共に、再生産可能な製品価格体系の維持に引続き粘り強く取り組んでまいります。

住宅においては、高气密・高断熱で人にも環境にもやさしく耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性を活かし、お客様に長く住み継いでいただくことを前提に、間仕切りが少なくオープンな間取りでライフステージやライフスタイルに合わせて自由にカスタマイズできる、20代から30代前半向けの新商品「SAKITATE（サキタテ）」を9月に発売しました。今後も新しい時代の新しいニーズにマッチした商品開発を進め、お客様満足度の向上と販売力の強化に努めてまいります。

その中で通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月6日に発表いたしました業績予想の達成に引続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	6,855
受取手形及び売掛金	21,802	24,313
たな卸資産	9,874	13,407
その他	4,626	5,712
貸倒引当金	△168	△80
流動資産合計	51,511	50,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,976	15,503
機械装置及び運搬具（純額）	11,865	11,807
土地	17,826	17,757
その他（純額）	1,308	1,273
有形固定資産合計	46,976	46,341
無形固定資産	524	529
投資その他の資産		
投資有価証券	7,218	7,164
その他	3,778	3,995
貸倒引当金	△333	△332
投資その他の資産合計	10,663	10,827
固定資産合計	58,164	57,699
資産合計	109,676	107,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,146	11,749
短期借入金	2,352	2,297
1年内返済予定の長期借入金	8,810	10,482
未払法人税等	1,169	1,249
賞与引当金	1,634	1,673
その他の引当金	564	360
その他	8,533	11,902
流動負債合計	35,211	39,716
固定負債		
長期借入金	26,365	20,148
退職給付引当金	2,456	2,559
その他の引当金	622	632
その他	4,665	4,642
固定負債合計	34,109	27,983
負債合計	69,320	67,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	14,701	15,097
自己株式	△663	△664
株主資本合計	38,846	39,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	163
繰延ヘッジ損益	242	94
為替換算調整勘定	△347	△499
その他の包括利益累計額合計	192	△241
少数株主持分	1,316	1,208
純資産合計	40,355	40,208
負債純資産合計	109,676	107,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	60,796	59,682
売上原価	49,240	48,761
売上総利益	11,555	10,920
販売費及び一般管理費	10,479	10,291
営業利益	1,076	628
営業外収益		
受取利息及び配当金	137	127
持分法による投資利益	123	220
雑収入	175	343
営業外収益合計	436	690
営業外費用		
支払利息	338	281
雑損失	118	129
営業外費用合計	457	410
経常利益	1,055	908
特別利益		
負ののれん発生益	—	50
投資有価証券売却益	7	20
貸倒引当金戻入額	5	—
完成工事補償引当金戻入額	4	—
特別利益合計	18	71
特別損失		
減損損失	20	53
固定資産処分損	234	35
災害による損失	—	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	—
その他	8	4
特別損失合計	433	128
税金等調整前四半期純利益	640	850
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,200
法人税等調整額	△949	△845
法人税等合計	350	354
少数株主損益調整前四半期純利益	290	496
少数株主損失(△)	△83	△46
四半期純利益	373	542

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△485	△137
繰延ヘッジ損益	△106	△147
為替換算調整勘定	△158	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△754	△454
四半期包括利益	△464	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△364	108
少数株主に係る四半期包括利益	△99	△66

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,407	13,086	9,302	60,796	—	60,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187	—	1,650	1,838	△1,838	—
計	38,595	13,086	10,952	62,634	△1,838	60,796
セグメント利益又は損失(△)	3,359	△2,497	573	1,435	△358	1,076

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△358百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,972	11,787	9,922	59,682	—	59,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	—	1,670	1,820	△1,820	—
計	38,122	11,787	11,592	61,502	△1,820	59,682
セグメント利益又は損失(△)	2,863	△2,505	634	992	△363	628

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△363百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△387百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。